**確　　認　　書**

商号又は名称

**１　事業所の所在地**

（１）該当する項目に〇を入れてください。

|  |  |
| --- | --- |
|  | 埼玉県内に事業所あり |
|  | 埼玉県内に事業所なし |

（２）システムに登録している本社、契約者以外に埼玉県内に事業所がある場合

　　は、その所在地を記入してください。

※　事業所が多数の場合は、別紙（様式自由）とし、下欄に「別紙のとおり」とお書きください。

|  |  |
| --- | --- |
| **営業所名** | **住所** |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |
|  |  |

|  |
| --- |
|  |

**２　従業員数**（申請日現在の従業員数）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人

※　会社単体（支社、支店等含む）での雇用期間を限定せずに常時雇用している

　従業員の人数を記入してください。

※　代表者・役員（使用人兼務役員に該当しない者）のほか、パート、アルバイト、季節労働者、派遣労働者等は

　除きます。親会社、子会社又は関連会社等の従業員は含めません。

※　システムに入力している人数が確認書に記入している人数と異なる場合、共同受付窓口でシステムの人数を

　確認書に記入の人数に修正します。

**３　障害者雇用状況報告書の提出義務のない事業所で「障害者を１名以上雇用している」を選択している場合**

**のみ**記入

|  |
| --- |
|  |

**障害者数**（申請日現在、雇用している障害者数）

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　人

※　雇用主は対象外となります。

|  |
| --- |
|  |

**４　業種：印刷を登録し、決算書の勘定科目に機械装置がある場合のみ**記入

**格付情報・機械装置の減価償却後の金額**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　千円

※　決算書の勘定科目が機械・運搬具の場合、機械装置の減価償却後の金額のみを

　記入してください。

|  |
| --- |
|  |

**５　個人事業者で埼玉県を登録し、県内に事業所がある場合のみ**記入

**埼玉県の個人事業税の納税番号**

※　個人事業税の納税通知書のコピーを提出される場合は記入不要です。※　県内での事業開始後の決算が未到来の場合、所管県税事務所への確定申告期限を迎えていない事業者の方は、

　県税事務所に提出した開業報告書の写しを提出してください。